M U T S U　O G A W A R A

世界に貢献する「科学技術創造圏」

むつ小川原開発地区

青森県

世界に貢献する「科学技術創造圏」

むつ小川原開発地区には、約5,200ヘクタールの広さを誇る広大な用地があります。
これまでの30年以上にわたる開発の進展により、環境・エネルギー問題などの国際的課題に対応し得る研究開発や産業集積の拠点形成の素地ができているほか、港湾、道路などの社会基盤も整備されています。

森と湖に囲まれた「科学技術創造圏」へ。むつ小川原開発地区への立地を心よりお待ちしています。

CONTENTS

交通アクセス 03
開発地区内のインフラ 05
住環境 07
労働力と人材育成 09
優遇制度 11
新むつ小川原開発基本計画に基づくプロジェクト
［1］研究開発機能の展開 13
［2］産業の立地展開 15
立地企業 17
分譲地 19
都市計画 20
むつ小川原開発のあゆみ 21
むつ小川原地域案内図 22

MASTER PLAN

新むつ小川原開発基本計画

（平成19年5月14日策定、平成19年6月22日閣議口頭了解）

新計画は、開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020年代までの基本的指針として取りまとめたものです。

開発の方向

環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指します。

開発の展開

［1］研究開発機能の展開（P13・14）
①次世代核融合炉の実現に向けた核融合研究開発を行う国際研究拠点の整備
②水素等のクリーンなエネルギーの利用等に係る研究開発や実証試験等の集積
③環境科学技術研究所の機能拡充
④放射光施設の整備
⑤大学院大学等の中核的な研究・人材育成機能の整備など

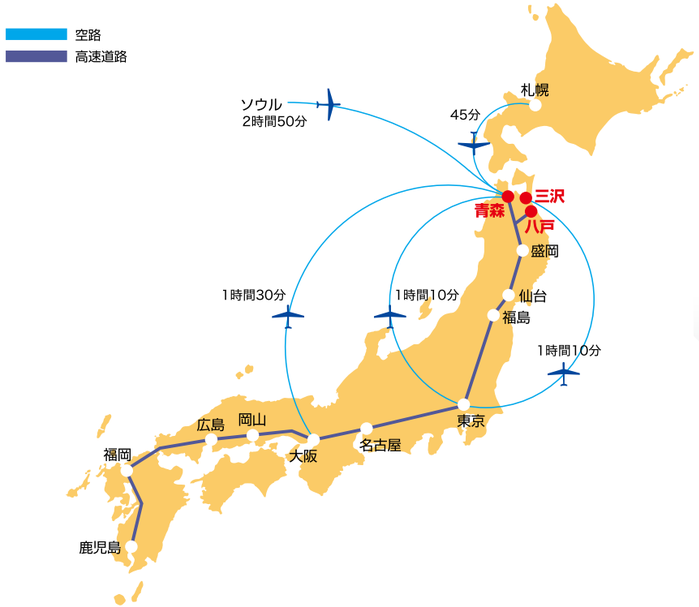
［2］産業の立地展開（P15・16）
①FPD関連産業の集積等による「クリスタルバレイ」の形成
②規制緩和等による新産業の創出や先端産業等の立地展開
③原子燃料サイクル事業への慎重かつ総合的な対処
④原子燃料サイクル事業関連産業やエネルギー備蓄施設の立地など

土地利用想定

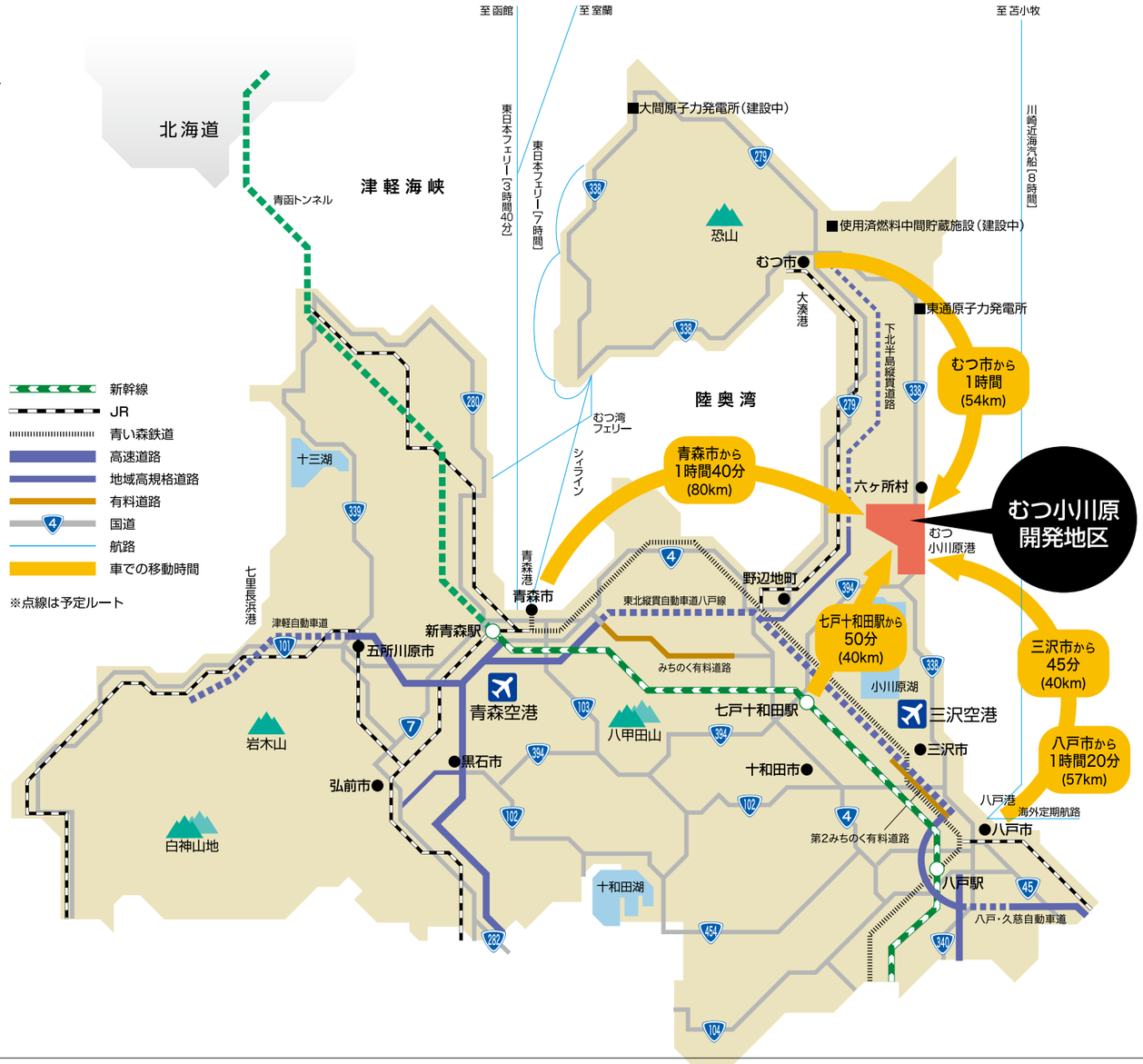
開発地区約5,180haのうち、開発用地を約3,290ha、公共用地を約210ha、緑地を約1,680haと見込みます。

ビジネスチャンスを逃さない、首都圏とも日帰り可能 な高速交通ネットワーク。

主要都市へのアクセス



県内の交通アクセス



新幹線

平成22年12月4日、八戸～新青森間が開業し、首都圏からは、八戸市まで約３時間、青森市までは、「はやぶさ」を利用して最短３時間10分で移動可能となりました。また、むつ小川原開発地区への交通拠点としての役割が期待される「七戸十和田駅」が新設されました。

東北新幹線Ｅ５系「はやぶさ」

「グランクラス」車内

高速道路

川口から仙台、盛岡、弘前を経由して青森市に至る「東北縦貫自動車道弘前線」と、同線と安代ＪＣＴ（岩手県）で分岐して八戸に至る「東北縦貫自動車道八戸線」により、首都圏から約8時間で移動可能です。また、県内においては、みちのく・第2みちのく有料道路が高速道路と接続されているほか、2つの有料道路を結ぶ「上北横断道路」やむつ小川原開発地区へのアクセスを担う「下北半島縦貫道路」の整備が進められており、県内における高速交通体系が着実に形成されつつあります。

下北半島縦貫道路（地域高規格道路）

空港

青森空港・三沢空港の２つのジェット空港と国内主要都市が1時間半以内で結ばれており、首都圏からでも十分に日帰りビジネスが可能です。
なお、青森空港は3,000ｍの滑走路を有し、濃霧による欠航を克服するための計器着陸システム「ＣＡＴ Ⅲ」が導入されているほか、立体駐車場も整備されているなど、冬場でも安全で快適に利用できる環境が整っています。

便数　平成23年5月現在

青森空港	東京6便 大阪2便 ※ソウル便は月・水・金・日の運航	札幌3便
三沢空港	東京3便	

青森空港

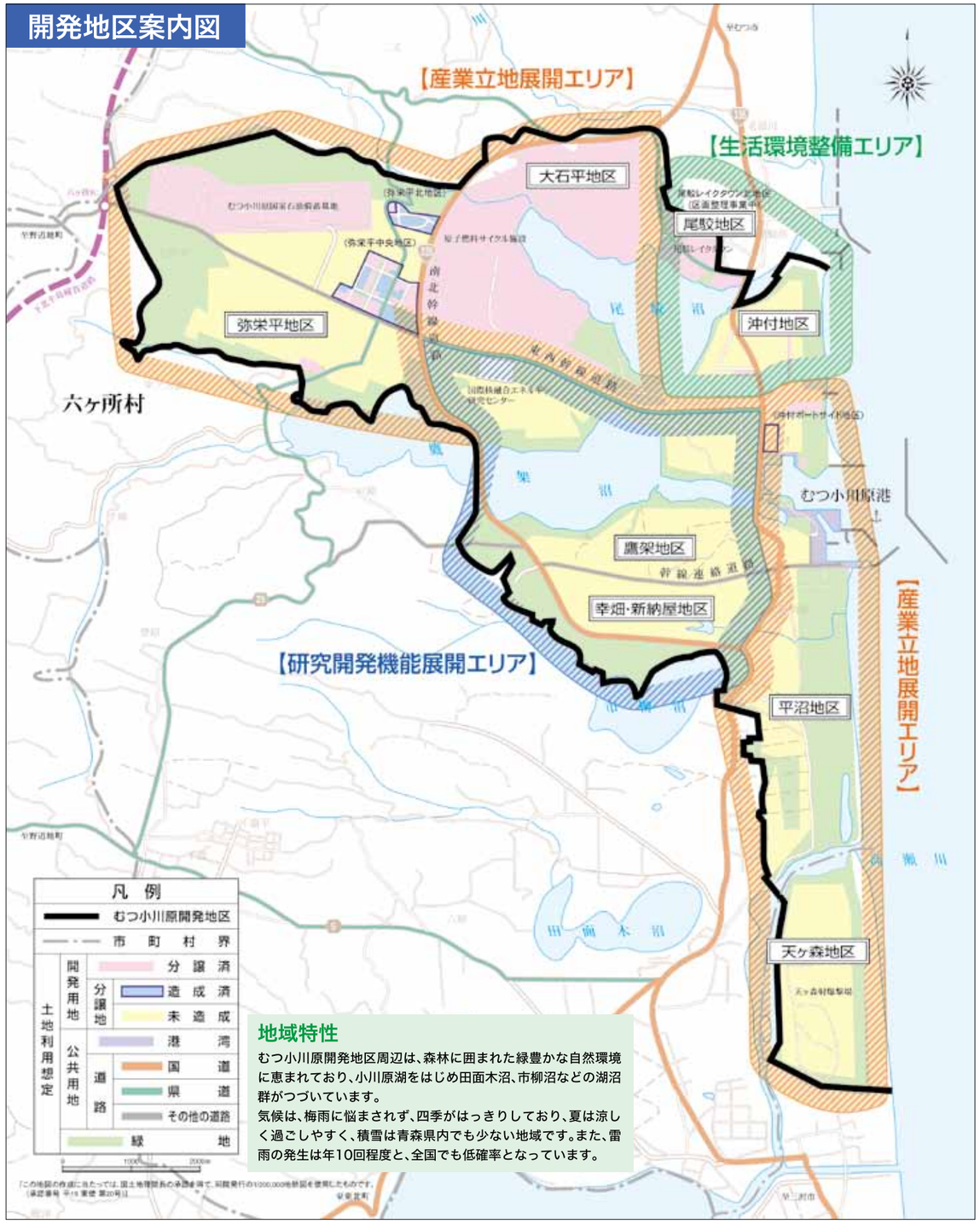
港湾

八戸港からは、北海道へのフェリーや横浜港と結ぶ内航フィーダー航路が開設されています。さらに、北米、韓国、東南アジアへの定期コンテナ航路が就航しており、中継サービスにより、ヨーロッパ、オセアニア等とも結ばれています。
八戸港は、平成８年にＦＡＺ（輸入促進地域）の指定を受け、平成10年から八戸港国際物流ターミナルが開業、平成15年には総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）に指定されるなど北東北を代表する国際物流拠点港に変貌しつつあります。

八戸港

港湾・道路が有機的に機能。工業用水や電力なども安　定して供給できます。

開発地区案内図



地域特性

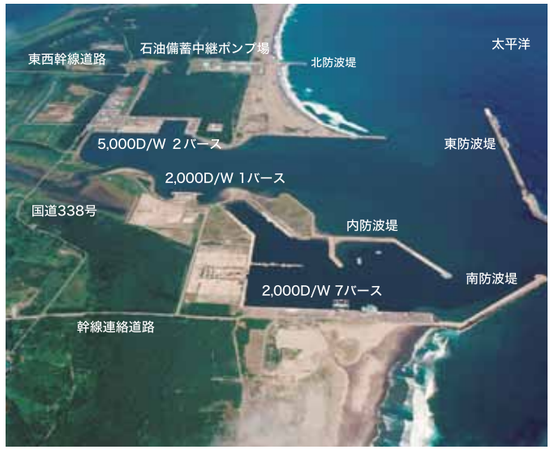
むつ小川原開発地区周辺は、森林に囲まれた緑豊かな自然環境に恵まれており、小川原湖をはじめ田面木沼、市柳沼などの湖沼群がつづいています。
気候は、梅雨に悩まされず、四季がはっきりしており、夏は涼しく過ごしやすく、積雪は青森県内でも少ない地域です。また、雷雨の発生は年10回程度と、全国でも低確率となっています。

むつ小川原港

県内14の港湾のうち、青森港・八戸港とともに昭和52年9月にむつ小川原開発の中核として重要港湾の指定を受けています。現在まで、防波堤、30万トン級1点係留ブイバース、5000トン岸壁（暫定）2バースなどの整備が進められており、今後は新たな産業活動の展開に応じた施設の整備を図ることとしています。

外郭施設		係留施設			
名称	延長(m)	地区	対象船型(D/W)	水深(m)	バース数
東防波堤	2,064	鷹架	2,000	-5.5	1
南防波堤	552	鷹架	5,000	-7.5	2
北防波堤	215	新納屋	2,000	-5.5	7
内防波堤	620	外港	300,000	-27.5	1（一点係留ブイ）

載貨重量トン数(D/W)：
満載喫水線の限度まで貨物を積載した時の全重量から船舶自体の重量を差し引いたトン数。



道路

むつ小川原開発地区の中央で交差する東西幹線道路・南北幹線道路や、これらと連絡する幹線道路が整備されています。

工業用水

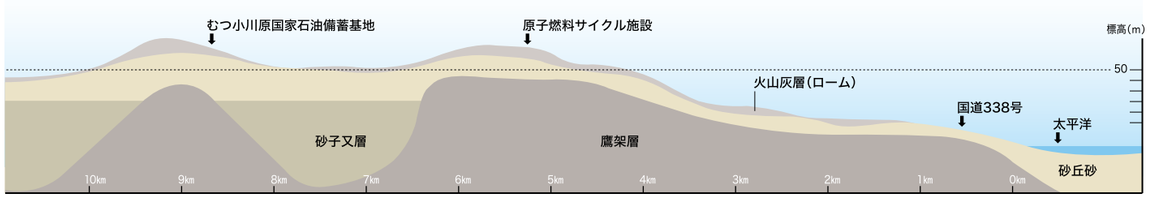
弥栄平中央地区に、地下水を利用した日量2,500㎥（計画水量5,000㎥）の工業用水を給水しています。また、今後の水需要に対応できるよう、企業立地の動向に合わせ、地下水、河川水及び湖沼水の利用も含めて的確に対応していきます。

電力

高圧の電力は、開発地区内に6,000ボルトの送電線があります。特別高圧の場合は、六ヶ所変電所から特別高圧線（66,000ボルト、154,000ボルト）の引き込みが可能です。

地質概念図

地形は、臨海部の低地部平坦地とそれに連なる標高50～70mの段丘台地とからなっています。地質は、概ね表層2～3mはN値5程度のローム層に覆われていますが、その下部には良好な砂層地盤（N値30以上）があり、原子燃料サイクル施設の建設にも耐えうる大きな地耐力があります。



森と湖に囲まれた「尾駮レイクタウン」。快適な都市機　能を備えています。

尾駮レイクタウン

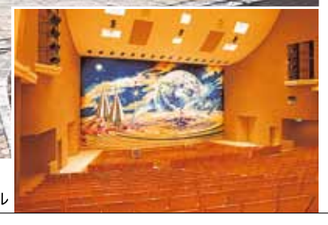
六ヶ所村中心部に位置する尾駮レイクタウンは、「世界の最先端を行く研究と技術、豊かな自然、温かさとゆとりある生活」をテーマにした街です。
事業所や社宅などが立地しているほか、大型ショッピングセンター、文化交流プラザ（スワニー）、中学校、診療所などの利便性の高い施設も立地しています。
また、隣接する「尾駮レイクタウン北地区」において現在土地区画整理事業が行われているほか、「尾駮中央地区」においても土地区画整理事業が計画されているなど、「職住近接」をコンセプトとした住環境の整備が進められています。

尾駮レイクタウン全景

尾駮レイクタウン北地区

新たな企業立地等による増加人口の受け皿として、住宅や商業用施設等の配置を見込み、現在区画整理事業を行っています。既に一部の分譲を開始しており、整備済みの尾駮レイクタウンと一体となって快適な住環境を提供します。

六ヶ所村文化交流プラザ（スワニー）



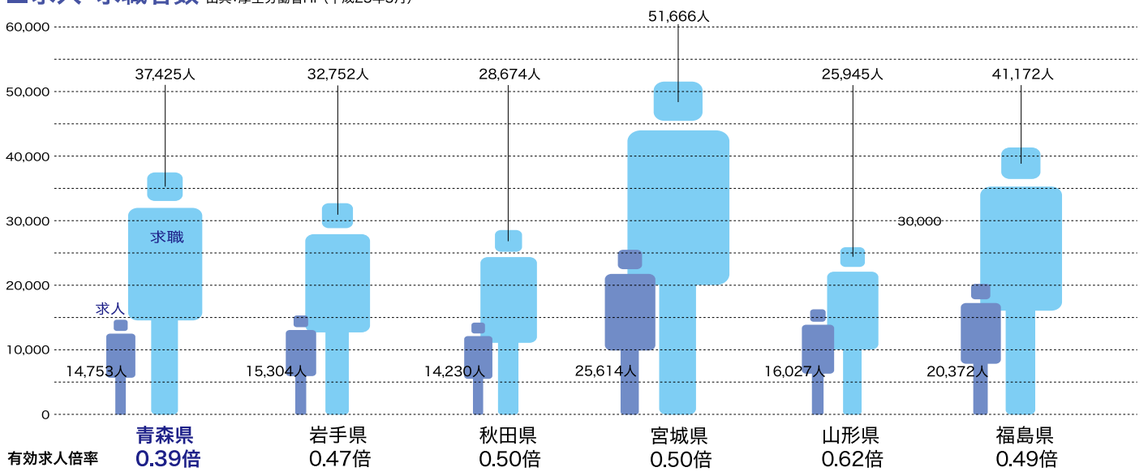
スワニーホール

レイクタウン幼稚園

げんねん診療所

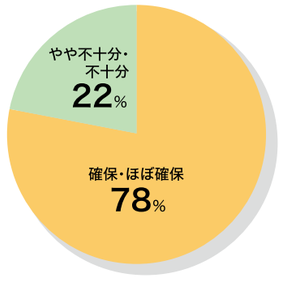
豊かな自然が育んだ豊富な労働力。将来を担う人材育　成にも取り組んでいます。

■求人・求職者数 出典：厚生労働省HP（平成23年3月）

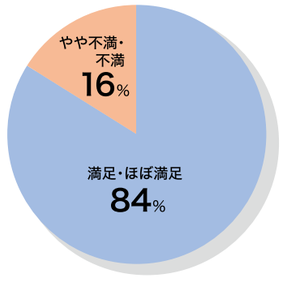


■平成18年県誘致企業に対するアンケート（青森県商工労働部工業振興課）

Q. 県内から必要な雇用人数を確保できていますか？



Q. 県内出身者の勤務状況・態度はどうですか？



県内出身者の従業員について満足している点

- 第一位 粘り強い姿勢
- 第二位 意欲・熱意
- 第三位 案に対する適応力・柔軟性

原子力人材育成プログラム（平成19年度～）

大学及び高等専門学校における原子力分野の人材育成の充実を支援するため、平成19年度から文部科学省と経済産業省が連携して「原子力人材育成プログラム」を実施しています。
これまで、八戸工業大学が「チャレンジ原子力体感プログラム」（経済産業省）を、八戸工業高等専門学校が「原子力コア人材育成プログラム」（文部科学省）を実施し、原子力に関する講議のほか、体験学習や見学研修、インターンシップ等を行っています。

「学生とシニアとの対話」風景

青森県原子力人材育成・研究開発推進構想
～幅広いアプローチを契機とした人づくり・産業づくりを目指して～

ITER計画と並行して取り組まれる幅広いアプローチ活動を契機として、核融合を含む原子力分野の人材育成と研究開発を推進するため、平成20年2月、「青森県原子力人材育成・研究開発推進構想」を策定しました。
本構想では、六ヶ所村を中心とした地域において、産業界、研究機関、国、地方公共団体の産学官が連携・協力して、国内及び県内の大学、研究機関の連携により、原子力の人材育成と研究開発を推進することとしています。
平成21年度からは、東北大学、八戸工業大学、県の連携による事業が開始され、平成22年5月には、東北大学サイクロトロンラジオアイソトープセンター六ヶ所村分室が開設されました。今後、構想の具体化を進め、原子力の研究開発、教育、産業化支援に取り組むこととしています。

大学

学校名	所在地	設置	内容
八戸工業大学	八戸市	私立	工学部（機械情報技術学科・電子知能システム学科・環境建設工学科・建築工学科・システム情報工学科・生物環境化学工学科）・感性デザイン学部 ［大学院］工学
八戸大学	八戸市	私立	ビジネス学部・人間健康学部
北里大学	十和田市	私立	獣医畜産学部 ［大学院］獣医畜産学
青森公立大学	青森市	青森市	経営経済学部 ［大学院］経営経済学
青森大学	青森市	私立	ソフトウェア情報学部（ソフトウェア情報学科）・経営学部・社会学部・薬学部 ［大学院］環境科学
青森中央学院大学	青森市	私立	経営法学部 ［大学院］地域マネジメント
青森県立保健大学	青森市	県立	健康科学部 ［大学院］健康科学
弘前大学	弘前市	独立行政法人	人文学部・教育学部・医学部・農学生命科学部・理工学部（数理科学科・物理科学科・物質創成化学科・地球環境学科・電子情報工学科・知能機械工学科）［大学院］理工学・人文社会科学・教育学・医学系・農学生命科学・地域社会
東北女子大学	弘前市	私立	家政学部・家政学専攻科
弘前学院大学	弘前市	私立	文学部・社会福祉学部・看護学部 ［大学院］文学・社会福祉学

工業高等専門学校

学校名	所在地	設置	内容
八戸工業高等専門学校	八戸市	独立行政法人	機械工学科・電気情報工学科・物質工学科・建設環境工学科・専攻科

工業高校及び情報処理系の学科を有する高校

学校名	所在地	設置	内容
八戸工業	八戸市	県立	機械、電子機械、電気、電子、情報技術、土木、工業化学、材料技術
八戸工業大学第一	八戸市	私立	情報電気、機械、環境建設
光星学院	八戸市	私立	ビジネス、工業技術
十和田工業	十和田市	県立	機械、電子機械、電気、電子、建築
むつ工業	むつ市	県立	機械、電子機械、電気、電子、設備システム
南部工業	南部町	県立	建築、設備システム
青森工業	青森市	県立	機械、電子機械、電気、電子、情報技術、建築、インテリア
青森山田	青森市	私立	自動車、土木建築デザイン、情報処理
弘前工業	弘前市	県立	機械、電子機械、電気、電子、土木、建築、インテリア、情報技術
弘前東工業	弘前市	私立	電子、自動車、情報
五所川原工業	五所川原市	県立	機械、電子機械、電気、電子、情報技術

工業系短期大学校

学校名	所在地	設置	内容
青森職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ青森）	五所川原市	独立行政法人	生産技術、制御技術、電子技術、情報技術

充実の優遇制度。青森県が「ワンストップサービス」 でサポートします。

むつ小川原開発地区では、企業立地を推進するために充実した優遇制度を提供しています。
立地の際の許認可や人材確保、並びに金融機関への融資の相談等については、県がワンストップサービスでサポートします。

補助金

用地取得に対する補助金 青森県むつ小川原工業基地企業立地促進費補助金(県)

補助対象	用地取得費(工場・事業場用地及び工場等の従業員の福利厚生施設用地)
対象企業	むつ小川原開発地区に立地する企業
対象業種	要件なし
交付要件	(1) 用地取得後原則として３年以内に操業等が見込まれること。 (2) 操業開始後１年以内に雇用創出効果が5人以上見込まれること。 (3) 用地取得面積が1,200㎡以上であること。
補助額等	１㎡当たり5,000円(国の補助金の交付を受けている場合は1㎡当り2,500円)

設備投資に対する補助金 青森県産業立地促進費補助金(県)

補助対象	建物・機械設備の取得経費(リースを含む。)
対象企業	県の誘致企業、県の誘致企業に建物・機械設備をリースする企業
対象業種	下表のとおり
交付要件	県の誘致企業で、一定の投資額及び新規雇用数があること。
補助額等	補助限度額等は下表のとおり(1万㎡未満の土地リースの場合は5%)

業種		設備投資額及び新規雇用数による補助限度額				
	(設備投資額)	1億円以上	1億円以上	3億円以上	30億円以上	100億円以上
	(新規雇用数)	10人以上	20人以上	20人以上	30人以上	100人以上
FPD関連業種		(補助対象外)				20億円(10%)
	研究所	5億円(20%)				
環境リサイクル・エネルギー関連業種		3億円(5%)		3億円(10%)		
	研究所	3億円(10%)				
頭脳立地業種(ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業を除く)		3億円(5%)	5億円(10%)		10億円(10%)	
頭脳立地業種(ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業)		5億円(10%)			10億円(10%)	
製造業、研究開発型企業、医療・健康福祉関連業種及び農工ベストミックス関連業種		3億円(5%)		5億円(10%)	10億円(10%)	
情報通信関連業種		5億円(10%)			10億円(10%)	

(カッコ内は補助率)

電気料の割引 原子力立地給付金(国)

補助対象	電気料金
対象企業	原子力発電施設等の周辺地域の企業及び家庭
対象業種	要件なし
交付要件	毎年10月１日時点で電力会社と電気需要契約を締結していること。
補助額等	下表のとおり

区分	交付単価(六ヶ所村の場合)	適　　用
企業	750円/kw・月	**交付額＝交付単価×契約電力×月数** (例)契約電力が1,000kwの企業の場合　750円/kw×1,000kw×12ヶ月＝9,000,000円
家庭	3,000円/口・月	

※5,000kWが上限となる場合があります。

電気料の割引 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金(国)

補助対象	電気料金
対象企業	原子力発電施設等の周辺地域の企業
対象業種	要件なし(特例加算は、製造業及び自治体で支援制度を整備している特定業種のみ)
交付要件	工場・事業所等の新設または増設を完了した企業等で、以下の要件を満たす者 (1) 新規立地や工場等の増設に伴う契約電力の増があること。 (2) 新たな雇用の増加数が３人以上であること。(3)特定加算を受ける場合は、投資額が500万円(増設250万円)以上であること。
補助額等	下表のとおり

①区分	(a)基準算定単価	(b)電源立地地域対策交付金単価	②実際算定単価[(a)-(b)]	適　　用
1,500円未満	750円	1,140円/kw	0円	**算定交付額＝契約電力分(契約電力量×②実際算定単価×月数)＋特例加算額分(増加雇用人数×30万円)** ※電力量の上限 雇用者の増加数3～20人未満:1,500kw 雇用者の増加数20人以上　:2,500kw (例)電力契約が500kwで5人の新規雇用がある製造業の場合(①3,000円) 500kw×360円×12ヶ月＋5×30万円＝3,660,000円
1,500円以上2,500円未満	1,000円		0円	
2,500円以上3,500円未満	1,500円		360円	
3,500円以上4,500円未満	2,000円		860円	
4,500円以上5,500円未満	2,500円		1,360円	
以後、1000円ごとに区分	以後500円ずつ加算		以後500円ずつ加算	

※①区分:実支払電気料金／契約電力×月数　※交付期間は企業立地から8年以内とする。
※算定交付額と交付限定額(①算定電気料金②支払電気料金)との比較を行い、最も低い額を交付額として決定する。

税制上の優遇措置

半島振興法や企業立地促進法などにより、原価償却の特例(特別償却)や事業税等の不均一課税など、さまざまな優遇措置が受けられます。
また、六ヶ所村においては企業立地を推進するために条例を定めており、固定資産税の課税免除などの措置が受けられます。

法令等	対象業種	法人税(国税) 特別償却 取得価格の適用基準	法人税(国税) 特別償却 償却割合 機械等	法人税(国税) 特別償却 償却割合 建物等	法人税(国税) 事業用資産の買換特例	不動産取得税(県税)	事業税(県税) 取得価格の適用基準	事業税(県税) 措置	固定資産税(市町村税) 取得価格の適用基準	固定資産税(市町村税) 措置
半島振興法	製造業	2,000万円超	10/100	6/100	○	不均一課税	2,700万円超	不均一課税(3年間)	2,700万円超	不均一課税(3年間)
企業立地促進法	製造業※、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、自然科学研究所	機械装置:1,000万円以上かつ総投資額3億円以上　建物:5億円以上	15/100	8/100		課税免除				
原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法	製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、卸売業					不均一課税	2,700万円超	不均一課税(3年間)	2,700万円超	不均一課税(3年間)
六ヶ所村工場等設置奨励条例									2,300万円以上	課税免除(5年間)

※企業立地促進法に基づく法人税に係る特別償却は製造業及び卸売業(一部除外業種有)のみ対象とする。

貸付金等

企業立地のための各種低利融資制度があります。
●青森県企業立地促進資金(県) ●青森県工場整備促進資金(県) ●青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金(県)など

国際的な核融合の研究開発拠点へ。将来的には産業分　野への展開も期待されます。

国際核融合エネルギー研究センター

核融合エネルギーの早期実現を目指し、日欧の国際協力によりITER計画（※）への支援と次世代炉である原型炉に向けた先進的研究開発に取り組む「幅広いアプローチ（BA：Broader　Approach）活動」の国際研究拠点として、実施機関である（独）日本原子力研究開発機構により「国際核融合エネルギー研究センター」の整備が進められ、平成22年3月、全ての研究棟が完成しました。今後、実験設備を整備し、研究開発が本格化する予定です。

※ITER計画：日・欧・米・露・中・韓・印の7極による実験炉ITERの建設・運転を通じて、核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証する国際共同プロジェクト。建設地は、仏カダラッシュ。

国際核融合エネルギー研究センターの各研究棟

研究棟の名称	施設の概要
管理研究棟	研究者・支援スタッフの居室、BA運営委員会室、会議室等を備える施設。
IFMIF／EVEDA開発試験棟	国際核融合材料照射施設（IFMIF）の工学実証・工学設計活動（EVEDA）として、原型加速器の性能実証を行う施設。
原型炉R&D棟	原型炉に関する研究開発（核融合炉燃料取扱い技術の高度化、低放射化材料の照射試料の機械的特性データの取得、先進中性子増殖材の開発等）を行う実験室等を備える施設。
計算機・遠隔実験棟	核融合研究開発に関するシミュレーション（プラズマの挙動、原型炉設計、先進材料開発）を行うための高性能計算機やITERの遠隔実験設備を備える施設。

財団法人 環境科学技術研究所

「原子力と環境とのかかわり」をテーマに、主に放射線や放射性物質の環境中における分布や動きについての調査研究を行うとともに、低線量放射線の生物影響に関する調査研究を行っています。

本館

先端分子生物科学研究センター

低線量（率）放射線が人体に及ぼす影響を科学的に推定するため、最先端の分子生物学的手法を駆使した調査を行っています。

先端分子生物科学研究センター

新産業・成長産業を集積。複合的なエネルギーの一大　拠点を形成します。

六ヶ所次世代型大規模風力発電事業／二又風力開発（株）

1.概要

六ヶ所村二又風力発電所は、全国で初となる蓄電池を併設した※出力一定制御型の風力発電施設で、立地にあたっては、「青森県環境・エネルギー産業創造特区（平成15年5月認定）」による規制緩和措置及びむつ小川原工業基地企業立地促進費補助金を活用しています。

※：蓄電池による出力調整により、時間単位毎の送電電力を一定とする制御方式です。

2.事業概要

①発　電　所　名：六ヶ所村二又風力発電所
②所　　在　　地：六ヶ所村二又地区
③出　　　　力：40,000キロワット（51,000キロワット）
④風力発電設備：1,500キロワット×34基
⑤蓄　　電　　池：34,000キロワット
（日本ガイシ株式会社製ナトリウム硫黄（NAS）電池）
⑥運転開始時期：平成20年5月

※出力は電池を含めた設備の合成出力を示す。 なお、カッコ内は風力発電機の定格出力である。

NAS電池

居住型スマートグリッド実証実験

二又風力開発（株）
代表取締役社長
松島　聡氏

平成20年5月に完成した世界初大規模蓄電池併設型風力発電所では、加速する高効率エネルギー利用の需要に応えるべく、トヨタ自動車株式会社、パナソニック電工株式会社、株式会社日立製作所、日本風力開発株式会社の４社による、居住型のスマートグリッド実証実験を行っています。この実験では当六ヶ所村二又風力発電所での発電電力を利用し、一般電力網から独立したクローズドグリッドを独自に構築し、技術開発と共同での実証実験に取り組んでいます。平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降注目される、再生可能エネルギーの電源としての利用やスマートグリッド技術の早期事業化には、ここでの実験が必ず役立つと考えています。震災後の停電時、この実験サイトと発電所管理棟には風力発電からの電気が絶えず供給され、奇しくも当風力発電所の災害時有効性を証明する結果となりました。
なお、当社出資会社である日本風力開発株式会社では、この度の東日本大震災被害からの復興対策対応の拠点として、平成23年9月より青森本社の新設をいたします。これまでに当社グループで培った風力発電所開発ノウハウが被災地の復興に少なからず寄与できるものと考え、被災自治体を中心とした東北地方での開発拠点として六ヶ所村を起点に活動いたします。

原子燃料サイクル施設／日本原燃（株）

約740haの広大な土地に、原子燃料サイクル施設が立地し、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターはすでに操業しています。また、再処理工場では、本格操業に向け、試験が行われています。これらに加えて、MOX燃料加工施設については、平成22年5月に事業許可を受け、同年10月、建設に着手しました。

むつ小川原グリーンITパーク推進協議会

平成23年4月、県、六ヶ所村、新むつ小川原株式会社が発起人となり「むつ小川原グリーンITパーク推進協議会」を設立しました。
冷涼な気候、広大な用地、風力発電施設の集積など、むつ小川原開発地区の特長を活かし、低炭素社会実現に貢献するデータセンターの立地推進と関連産業の振興を図ります。

六ヶ所村次世代エネルギーパーク

次世代エネルギーパークは、太陽光、風力などの新エネルギーをはじめとした次世代エネルギーについて、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来の次世代エネルギーの在り方について国民の理解の増進を図ることを目的としています。六ヶ所村次世代エネルギーパーク（実施主体：六ヶ所村）は、平成20年6月に東北ではじめてエネルギーパークの指定（経済産業省）を受けており、準備期間を経て平成22年5月18日からインフォメーションセンターにおいて見学受付業務をスタートしています。

エネルギーパークのイメージ
Conceptual Description of the Energy Park

センター機能・パークツアー
Center functions and Park tours
エネルギーパークを訪れる人々の窓口となるセンター機能と各施設を遊覧する交通手段となるパークツアーを整備・運営します。エネルギーの村、六ヶ所の玄関口となります。

先進的風力産業の集積
Concentration of advanced wind power projects
風力発電による電力の有効活用や、風力関連産業誘致による、先進風力活用地域を目指します。

次世代ニュータウン
Next-generation New Town
新エネルギー導入を進めた次世代ニュータウンを整備します。住宅地に導入されることで、新エネルギーが真に身近なものとなります。

バイオマス関連施設
Biomass-related facilities
植物油からのバイオディーゼル燃料の製造や農畜産・漁業から発生する廃棄物からのエネルギー製造も検討します。

自然エネルギー

ウインドファーム（大規模風力発電施設）
Wind Farm
(large-scale wind power generation facilities)
六ヶ所村には77基の風力発電施設が運転を行っており、さらに10基が順次稼動する予定です。

六ヶ所村は、子供からお年寄りまでが
日本のエネルギー問題への理解を深められるように
「次世代エネルギーパーク」の整備を目指します！

化石燃料

プラグイン・ハイブリッド車普及
Diffusion of plug-in hybrid vehicles
プラグイン・ハイブリッド自動車とは、家庭用電源で充電できる環境に優しい車です。実証実験への協力などを行うことで、全国的な普及の後押しをします。

※写真は国土交通省プレスリリースから

ITER関連施設（国際核融合エネルギー研究センター）
ITER-related facilities
(International Fusion Energy Research Center)
核融合エネルギーの実現に向けてITER計画と並行する研究開発プロジェクトとして同センターが整備されています。

石油備蓄基地
National Petroleum Reserve
むつ小川原石油備蓄基地では、51 基のタンクに全国消費量の約 1 週間分に相当する原油を貯蔵しています。

原子燃料サイクル施設
Nuclear fuel cycle facilities
原子燃料サイクルを確立するためさまざまな施設が立地しています。

お問い合せ先：インフォメーションセンター（六ヶ所村役場企画調整課）TEL.0175-72-2111　http://www.rokkasho.jp/6energypark/

立地企業紹介

産業分類	企業・機関名	事業内容
製造業	アロカ(株)	放射線測定機器等の製造・販売・保守
	相和物産(株)	中小型液晶用カラーフィルター(携帯電話、デジタルカメラ、モニター等)の製造
	三和テクノサービス(株)	各種ボールバルブの製造販売、各種弁の製造販売等
	東京防災設備(株)	各種プラント等の消防設備の設計、施工、試験検査、法令点検
	東邦アセチレン(株)	工業ガス等販売
	ＯＬＥＤ青森(株)	有機ＥＬ照明デバイスの設計・開発・製造・販売
	(株)トヨタフローリテック	花卉生産・販売
	日本原燃(株)	原子燃料サイクル施設
	みすず精工(株)	各種ストレーナー、バルブ、フィルター等製造、保守
	三菱重工業(株)	原子力施設の設計、製造、据付、販売、保守等
電気・ガス・熱供給・水道業	東北電力(株)	電気事業
	エコ・パワー(株)	風力発電による売電事業
	二又風力開発(株)	風力発電による売電事業
	吹越台地風力開発(株)	風力発電による売電事業
建設業	大羽建設(株)	土木建設業
	(株)大林組	建築・土木等の総合建設業
	(株)岡山建設	建築・土木工事、環境事業等
	鹿島建設(株)	建築・土木等の総合建設業
	北日本海事興業(株)	土木工事(とび、浚渫、土木工事業)、サルベージ業、重量物海上荷役等
	(株)熊谷組	建築・土木等の総合建設業
	日扇総合開発(株)	建設資材販売
	国際計装(株)	計装設備の設計・施工
	五洋建設(株)	建築・土木等の総合建設業
	清水建設(株)	建築・土木等の総合建設業
	新日本空調(株)	空気調和、冷暖房、換気、給排水、衛生設備等の設計・監理
	新菱冷熱工業(株)	空調設備の設計・製作、据付試運転・修繕・定期保守点検工事
	大成建設(株)	建築・土木等の総合建設業
	大和ハウス工業(株)	建築、仮設宿舎運営事業等
	(株)高田工業	建築・土木工事
	(株)竹中工務店	建築・土木等の総合建設業
	附田建設(株)	建築・土木工事
	ツル産業(株)	建設資材販売、建設機械リース業等
	(株)東京エネシス	発電所、変電所設備の建設・補修工事および電気設備、情報通信設備の設計・施工等
	戸田建設(株)	建築・土木等の総合建設業
	(株)鳥山土木工業	建築・土木工事
	(株)西田組	建築・土木工事
	西松建設(株)	建築・土木等の総合建設業
	日揮(株)	各種プラントエンジニアリング
	前田建設工業(株)	建築・土木等の総合建設業
	(株)三村興業社	建築・土木工事
	山水工業(株)	機械・器具設置工事
	(株)ユアテック	電気工事業
	六ヶ所エンジニアリング(株)	オイルタンククリーニング、ポンプ、バルブ類設備機器点検補修、消火設備保守点検業
情報通信業	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	電気通信業
	ＫＤＤＩ(株)	電気通信業
	東日本電信電話(株)	電気通信業

産業分類	企業・機関名	事業内容
運輸業	(株)オー・シー・エル	原子燃料等の輸送
	原燃輸送(株)	原子燃料等の輸送
	(有)泊観光タクシー	旅客自動車運送業
	南部縦貫(株)	旅客自動車運送業
	日本通運(株)	自動車運送業
	八戸港湾運送(株)	港湾運送業
	八戸通運(株)	自動車運送業
	三八五流通(株)	旅客自動車運送業、自動車運送業
	(株)上組	港湾運送業
卸売・小売業	(株)青森三友鋼機	建設及び作業用の機械・器具・工具等のリース並びに販売
	いやさか自動車(株)	車両の販売・修理、一般貸切バス業、リース業等
	(株)ザックス	理化学機器・放射線防護資材・放射性廃棄物容器・試薬等の販売
	(株)千代田テクノル	放射線関連機器機器製造・販売等
	(株)ツルヤ	ホームセンター
	(株)東酸	工業ガス等販売
	東北化学薬品(株)	工業薬品、試験研究用材料、理化学機器の販売等
	(有)レイクタウン貝塚	コンビニエンスストア
サービス業	青森アドセック(株)	警備業
	青森綜合警備保障(株)	ホームセキュリティ、機械警備、常駐警備、交通誘導等警備業務
	青森日揮プランテック(株)	原子力関連施設等の設備診断、点検、保守、設計
	イオスエンジニアリング＆サービス(株)	風力発電施設のメンテナンス
	原子力技術(株)	原子力施設及び関連施設等の運転、保守、管理
	(株)シービーエス	ビルメンテナンス、原子力施設メンテナンス
	(株)下北スリーハンドレッドゴルフクラブ	ゴルフ場
	(株)シーエックスアール	非破壊検査
	東京ニュークリア・サービス(株)	原子力のエンジニアリング、安全管理、保守点検、解体改修、研究支援、機械販売等
	東北緑化環境保全(株)	造園・土木に関する計画・設計・施工・管理、環境に関する測定・分析等
	東洋建物管理(株)	ビルクリーニング、諸設備の保守・点検・運転等
	日本テクサ(株)	警備業
	日本レコードマネジメント(株)	文書・情報管理システム、資料整理・データベースの構築等
	(株)ニューテック	警備業
	ビルドアップ(株)	各種機械器具設置、土木、管工事等
	(有)富士エンジニアリング	特殊扉設置業等
	むつ小川原原燃興産(株)	原子力施設及び付帯設備の運転・保守管理の補助業務等
	六ヶ所げんねん企画(株)	展示館の運営、各種イベントの実施、日帰り温泉施設及びレストランの運営等
	六ヶ所原燃警備(株)	警備業
その他	(株)むつ小川原ハビタット	オフィスビル、マンションの賃貸業務及び社宅・寮等の建物賃貸業務
	(株)北商物産	飲食店、コンビニエンスストア
	(学)レイクタウン幼稚園	幼稚園
	むつ小川原石油備蓄(株)	国家石油備蓄基地の施設管理等
	経済産業省資源エネルギー庁	核燃料サイクル事業に係る連絡調整
	経済産業省原子力安全・保安院	核燃料サイクル施設の保安検査
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国家石油備蓄基地の操業
	独立行政法人日本原子力研究開発機構	原子力等に関する研究開発
	大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所	核融合に関する研究開発
	財団法人 核物質管理センター	核燃料の計量管理等
	財団法人 環境科学技術研究所	放射性物質等の環境への影響に関する調査研究、情報・技術の提供及び啓発
	財団法人 原子力安全技術センター	原子力防災に関する調査研究・防災研修

※平成23年5月末現在　日本標準産業分類により分類し、事業内容は開発地区内での営業内容を記載しています。(順不同・敬称略)

分譲地

弥栄平地区[北地区・中央地区]

（いやさかだいら）

弥栄平地区は、開発地区の中心部に位置する造成済みの分譲地で、北地区・中央地区ともに主要幹線道路に面しています。進出規模に応じた区画割りも可能で、現在大手建設会社の事務所などが集積し始めています。

※平成23年3月末現在

弥栄平北地区（14.0ha）
- 立地済(2.5ha)
- 立地可能(11.5ha)

弥栄平中央地区(61.0ha)
- 立地済(31.8ha)
- 立地可能(12.6ha)
- リース中(16.6ha)

用途地域
工業地域(建ぺい率60%、容積率200%)

用　　水
工業用水(供給可能量2,500㎥／日)
上水道(布設あり)

排水条件
企業が戸別処理後、雨水管に排水

電　　力
高圧6,000v　特別高圧66,000v、154,000v(引込可)

弥栄平地区全景

沖付ポートサイド地区

むつ小川原港のポートサイドに位置する分譲地で、運輸関連企業が進出しています。

※平成23年3月末現在

沖付ポートサイド地区(5.9ha)
- 立地済(4.9ha)
- 立地可能(1.0ha)

用途地域
工業地域(建ぺい率60%、容積率200%)

用　　水
上水道(引込可)

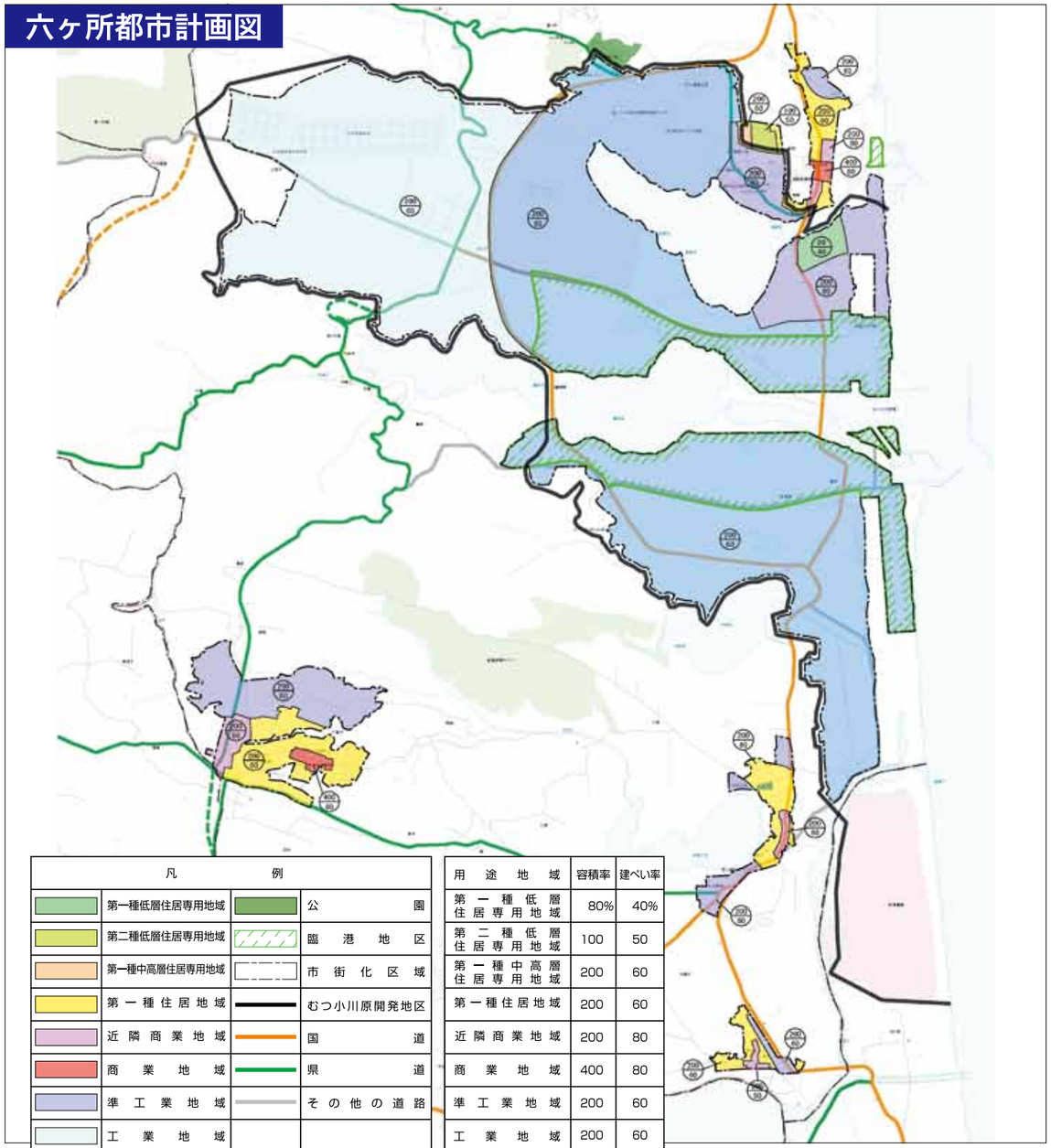
電　　力
高圧6,000v(引込可)

都市計画

先端技術と自然が奏でる、活力ある環境に優しい交流都市へ。

むつ小川原開発と調和のとれたまちづくりを進めるため、六ヶ所村においては都市計画が定められています。
まちづくりにあたっては、都市計画マスタープランによる地域ごとの市街地像や土地利用方針のもと、村の総合計画や新むつ小川原開発基本計画などの上位計画との整合に配慮しながら、適正な土地利用と都市機能の誘導を図ります。

六ヶ所都市計画図



凡例			
第一種低層住居専用地域		公園	
第二種低層住居専用地域		臨港地区	
第一種中高層住居専用地域		市街化区域	
第一種住居地域		むつ小川原開発地区	
近隣商業地域		国道	
商業地域		県道	
準工業地域		その他の道路	
工業地域			
工業専用地域			

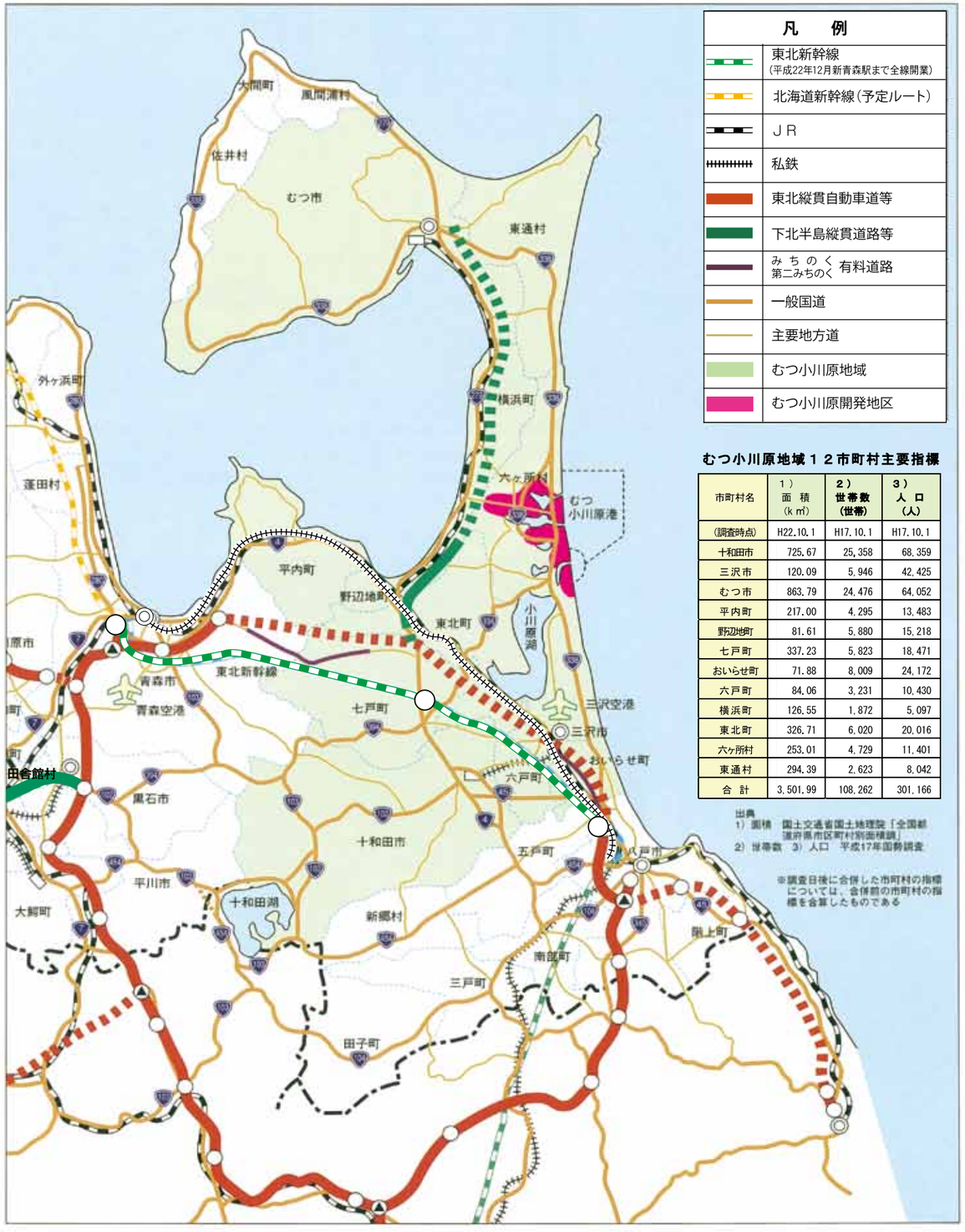
用途地域	容積率	建ぺい率
第一種低層住居専用地域	80%	40%
第二種低層住居専用地域	100	50
第一種中高層住居専用地域	200	60
第一種住居地域	200	60
近隣商業地域	200	80
商業地域	400	80
準工業地域	200	60
工業地域	200	60
工業専用地域	200	60

むつ小川原開発のあゆみ

昭和	44. 5.30	(1969)	新全国総合開発計画決定
	45. 4. 1	(1970)	県庁内に陸奥湾小川原湖開発室設置
	46. 3.22	(1971)	むつ小川原総合開発会議設置
	47. 6. 8	(1972)	むつ小川原開発第１次基本計画及び住民対策大綱策定
	9.14		むつ小川原開発について閣議口頭了解
	12.25		用地買収交渉開始
	50. 12.20	(1975)	むつ小川原開発第２次基本計画策定
	52. 8.30	(1977)	むつ小川原開発について閣議口頭了解
	9.13		むつ小川原港重要港湾政令指定
	12. 2		むつ小川原港港湾計画運輸大臣承認
	53. 3.23	(1978)	高瀬川水系工事実施基本計画決定
	12. 6		小川原湖総合開発事業に関する基本計画建設大臣告示(56.8.12変更告示)
	54. 5. 8	(1979)	六ヶ所都市計画市街化区域及び市街化調整区域、用途地域指定告示
	10. 1		国家石油備蓄基地立地決定
	55. 11.11	(1980)	国家石油備蓄基地着工(60.9.30完成)
	58. 9. 1	(1983)	むつ小川原港作業船基地船溜一部供用開始(2,000トン級岸壁１バース)
	59. 4.20	(1984)	原子燃料サイクル事業の下北半島太平洋側立地について包括的協力要請
	7.27		原子燃料サイクル施設の六ヶ所村立地について協力要請(事業概要発表)
	60. 4.17	(1985)	むつ小川原開発第２次基本計画修正(「付」追加)
	4.18		原子燃料サイクル施設立地協力要請受諾
	4.26		むつ小川原開発について閣議口頭了解
	61. 8. 5	(1986)	原子燃料サイクル施設用地造成起工式
	63. 10.14	(1988)	ウラン濃縮工場着工(H4.3.27操業開始)
平成	元. 3.20	(1989)	(財)むつ小川原地域・産業振興財団設立
	2. 11.30	(1990)	低レベル放射性廃棄物埋設センター着工(4.12.8操業開始)
	12. 3		(財)環境科学技術研究所設立
	4. 5. 6	(1992)	高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター着工(7.4.26操業開始)
	5. 4.28	(1993)	再処理施設着工
	7. 10.23	(1995)	県、国際熱核融合実験炉(ITER)誘致決定
	12.18		青森県ITER誘致推進会議設立
	10. 6.22	(1998)	今後のむつ小川原開発の進め方について(新計画の骨子案)策定
	12. 8. 4	(2000)	新むつ小川原(株)設立
	12.25		開発構想部会における「開発の方向性」の中間取りまとめ
	14. 5.31	(2002)	閣議により六ヶ所村がITERの国内候補地に決定
	17. 6.28	(2005)	仏カダラッシュをITER建設地とすることを参加６極閣僚級会合により合意
	10.12		ITER計画に係る幅広いアプローチ(BA)の立地要請を受諾
	19. 5.14	(2007)	新むつ小川原開発基本計画策定
	5.17		ＢＡサイト造成開始
	6. 1		ＢＡ協定発効
	6.22		むつ小川原開発について閣議口頭了解
	10.24		ITER協定発効
	21. 3.30	(2009)	BA一部事業開始
	22. 3	(2010)	BA施設全棟完成

むつ小川原地域案内図

むつ小川原地域は、開発地区周辺の12市町村で構成しています。



むつ小川原地域１２市町村主要指標

市町村名	1) 面積 (k㎡)	2) 世帯数 (世帯)	3) 人口 (人)
(調査時点)	H22.10.1	H17.10.1	H17.10.1
十和田市	725.67	25,358	68,359
三沢市	120.09	5,946	42,425
むつ市	863.79	24,476	64,052
平内町	217.00	4,295	13,483
野辺地町	81.61	5,880	15,218
七戸町	337.23	5,823	18,471
おいらせ町	71.88	8,009	24,172
六戸町	84.06	3,231	10,430
横浜町	126.55	1,872	5,097
東北町	326.71	6,020	20,016
六ヶ所村	253.01	4,729	11,401
東通村	294.39	2,623	8,042
合　計	3,501.99	108,262	301,166

出典
1) 面積　国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
2) 世帯数　3) 人口　平成17年国勢調査

※調査日後に合併した市町村の指標については、合併前の市町村の指標を合算したものである

行くたび、あたらしい。
青森 AOMORI

information

計画に関するお問い合わせは・・・

青森県エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課
総務・むつ小川原開発グループ
〒030-8570　青森市長島1-1-1
TEL.017-734-9740　FAX.017-734-8213
E-mail　enerugi@pref.aomori.lg.jp

立地に関するお問い合わせは・・・

青森県商工労働部工業振興課（産業立地推進グループ）
〒030-8570　青森市長島1-1-1
TEL.017-734-9380　FAX.017-734-8109
E-mail　kogyo@pref.aomori.lg.jp

青森県東京事務所産業立地推進課
〒104-0028　東京都中央区八重洲2-2-1　住友生命八重洲ビル5F
TEL.03-3271-0707　FAX.03-3271-0708
E-mail　a-tokyo@pref.aomori.lg.jp

青森県大阪情報センター
〒530-0001　大阪市北区梅田1-3-1-900　大阪駅前第1ビル9F
TEL.06-6341-2184　FAX.06-6341-7979
E-mail　a-oosaka@pref.aomori.lg.jp

青森県名古屋情報センター
〒460-0008　名古屋市中区栄4-4-1　中部日本ビルディング4F
TEL.052-252-2412　FAX.052-252-2413
E-mail　a-nagoya@pref.aomori.lg.jp

青森県福岡情報センター
〒810-0001　福岡市中央区天神2-8-34　住友生命福岡ビル1Fみちのく夢プラザ
TEL.092-736-1129　FAX.092-716-2037
E-mail　a-fukuoka@pref.aomori.lg.jp

分譲に関するお問い合わせは・・・

新むつ小川原株式会社
（本社）
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-3-2　経団連会館（新会館）20階
TEL.03-5218-0062　FAX.03-5218-0061
http://www.shinmutsu.co.jp
（青森本部）
〒039-3114　青森県上北郡野辺地町字助佐小路12-1
TEL.0175-64-1063　FAX.0175-64-1178

むつ小川原開発ホームページ
http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/energy/enerugi/mokaihatu0.html

（H23.6）